

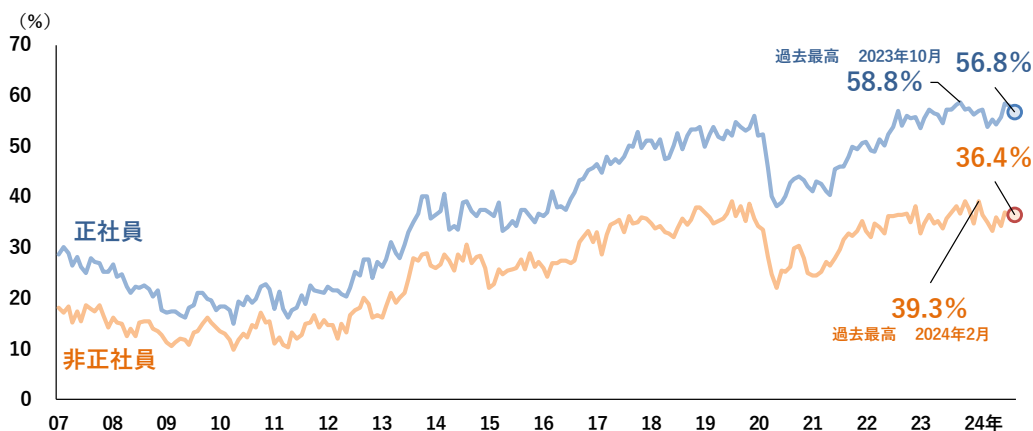
人手不足に対する道内企業の動向調査（2024 年 10 月）

正社員不足を感じている道内企業は 56.8%、 高止まりが続く

～ 非正社員の人手不足、「103 万円の壁」見直しで解消なるか ～

「仕事はあるが、人手不足で受けきれない」といった苦悩の声が、業種を問わず多くの企業からあがっている。業績拡大の大きな足かせとなる人手不足は、今や日本全体の社会問題だ。2025 年は「団塊の世代」のほとんどが 75 歳以上の後期高齢者に到達し、「団塊ジュニア」の多くが 50 歳以上となるなど、更なる労働力不足が予測される。こうしたなか、業務効率化に向けた生産性の向上は企業経営を左右する大きな要素であり、DX を含めた省人化への早期着手がカギを握る。

正社員・非正社員の人手不足割合 月次推移



調査結果（要旨）

1. 正社員が不足している企業の割合は 56.8% で、引き続き 5 割を上回った。業界別では、「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 81.8% でトップとなり、慢性的に技術者不足や就業者の高齢化が指摘されている『農・林・水産』（72.7%）、『建設』（72.6%）も高水準で続いた
2. 非正社員が不足している企業は 36.4% となり、前年同月比 0.3pt 低下した。業界別では、正社員と同様に『運輸・倉庫』が 56.3% とトップとなった

■ 調査期間は 2024 年 10 月 18 日～10 月 31 日。調査対象は道内 1,143 社、有効回答企業数は 510 社（回答率 44.6%）
 なお、雇用の過不足状況に関する調査は 2006 年 5 月より毎月実施しており、今回は 2024 年 10 月の結果をもとに取りまとめた

1. 人手不足の割合は正社員で 56.8%と 5 割超 非正社員は高水準ながらも「やや緩和傾向」に

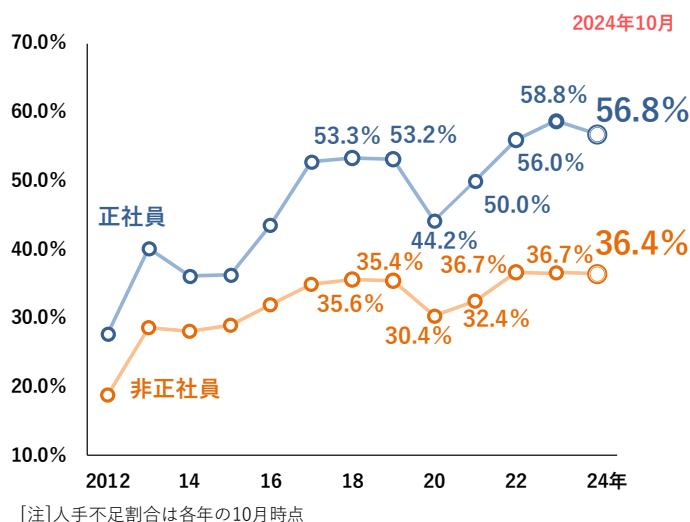
2024 年 10 月時点における全業種の従業員の過不足状況について、正社員が「不足」と感じている企業の割合は 56.8%だった。前年同月比では 2.0pt 低下したものの下げ幅は小さく、依然として 5 割を上回るなど、高止まりが続いている。

非正社員では 36.4%だった。前年同月から 0.3pt 低下し、4 年ぶりに前年同月を下回る結果となり、人手不足はやや緩和傾向へ転じている。

規模別では、「中小企業」「小規模企業」とともに正社員、非正社員の人

手不足の割合が低下したものの、「大企業」は正社員、非正社員ともに人手不足の割合が上昇した。

人手不足割合 推移（各年 10 月時点）



人手不足割合（各年 10 月時点、正社員、非正社員、規模別）

年	全体		大企業		中小企業		小規模企業	
	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員	正社員	非正社員
2007	26.9	18.7	27.0	17.5	26.9	19.0	36.5	24.3
2008	20.3	14.0	18.5	13.6	20.8	14.1	22.0	13.3
2009	19.7	16.2	18.9	13.9	20.0	17.0	28.6	23.6
2010	22.2	17.1	18.3	10.0	23.1	19.0	26.4	21.1
2011	21.5	16.7	26.1	19.0	20.3	16.0	21.7	21.6
2012	27.7	18.8	29.6	20.0	27.3	18.4	30.4	19.2
2013	40.2	28.7	47.1	25.0	38.3	29.8	42.4	37.8
2014	36.1	28.1	47.6	29.2	33.4	27.8	36.3	33.6
2015	36.3	28.9	36.8	33.0	36.2	27.9	32.4	30.3
2016	43.6	32.0	50.5	31.6	42.1	32.1	38.7	33.1
2017	52.9	34.9	68.8	40.3	49.9	33.8	48.8	33.9
2018	53.3	35.6	67.0	42.7	50.2	33.9	48.5	36.0
2019	53.2	35.4	62.4	40.3	51.1	34.1	48.3	34.7
2020	44.2	30.4	48.9	33.3	43.2	29.8	42.0	29.1
2021	50.0	32.4	53.8	33.3	49.2	32.2	48.7	35.2
2022	56.0	36.7	62.9	42.4	54.6	35.7	47.2	35.5
2023	58.8	36.7	62.4	40.0	58.2	36.0	53.4	37.1
2024	56.8	36.4	64.4	40.6	55.1	35.5	47.6	35.2

2. 正社員・業界別：「2024 年問題」の『運輸・倉庫』が 81.8%でトップ、唯一の 8 割超

正社員の人手不足に関して業界別でみると、時間外労働時間の上限規制が適用された「2024 年問題」に直面している『運輸・倉庫』が 81.8%でトップだった。前年同月比 20.3pt 上昇となり、業界別で唯一の 8 割超だった。「天候不順が多いなかで人手が不足している」（運輸、小規模企業）との声があり、人手不足が慢性化している。

『農・林・水産』は 72.7%、『建設』は 72.6%と続き、7 割台の高水準となった。「技術者、

労働者が不足している」（建設、中小企業）との声が聞かれるように、これらの業界は慢性的に技術者不足や就業者の高齢化が指摘されている。そのほか、IT エンジニア不足が深刻な「情報サービス」などを含む『サービス』（67.1%）やデジタル人材へのリスキリングなどに注目が集まっている『金融』（63.6%）の 2 業種が 6 割台となり人手不足が目立っている。

正社員の人手不足割合（業界別）

正社員	(%)			
	2022年10月	2023年10月	2024年10月	
農・林・水産	64.3	↓ 57.1	↑ 72.7	
金融	57.1	↑ 63.6	→ 63.6	
建設	69.4	↑ 71.4	↑ 72.6	
不動産	25.0	→ 25.0	↑ 28.6	
製造	51.3	↑ 55.3	↓ 47.3	
卸売	42.1	↑ 50.5	↓ 44.3	
小売	37.2	↑ 46.8	↓ 40.7	
運輸・倉庫	78.6	↓ 61.5	↑ 81.8	
サービス	65.8	↑ 67.9	↓ 67.1	
その他	33.3	↓ 0.0	↑ 50.0	

3. 非正社員・業界別：『運輸・倉庫』が最も高く、次いで『農・林・水産』が続く

非正社員の人手不足割合を業界別にみると、正社員と同様に『運輸・倉庫』が前年同月比 17.4pt 上昇の 56.3%となり、トップだった。次いで『農・林・水産』も同 13.9pt 上昇の 55.6%と 5 割を超える高水準となった。

以下、人手不足の割合が高い「飲食店」や「旅館・ホテル」などを含む『サービス』が 45.2%、「2024 年問題」に直面している『建設』が 43.0%と 4 割台で続いた。

非正社員の人手不足割合（業界別）

非正社員	(%)			
	2022年10月	2023年10月	2024年10月	
農・林・水産	53.8	↓ 41.7	↑ 55.6	
金融	27.3	↑ 37.5	↓ 33.3	
建設	47.3	↑ 50.5	↓ 43.0	
不動産	20.0	↑ 23.5	↓ 18.8	
製造	37.3	↑ 41.1	↓ 29.7	
卸売	21.3	↓ 18.8	↑ 26.8	
小売	30.8	↑ 34.1	↑ 37.5	
運輸・倉庫	47.4	↓ 38.9	↑ 56.3	
サービス	46.2	↓ 40.0	↑ 45.2	
その他	0.0	→ 0.0	→ 0.0	

今後の見通し：深刻な人手不足倒産、「103 万円の壁」見直しが人手不足解消の糸口となるか

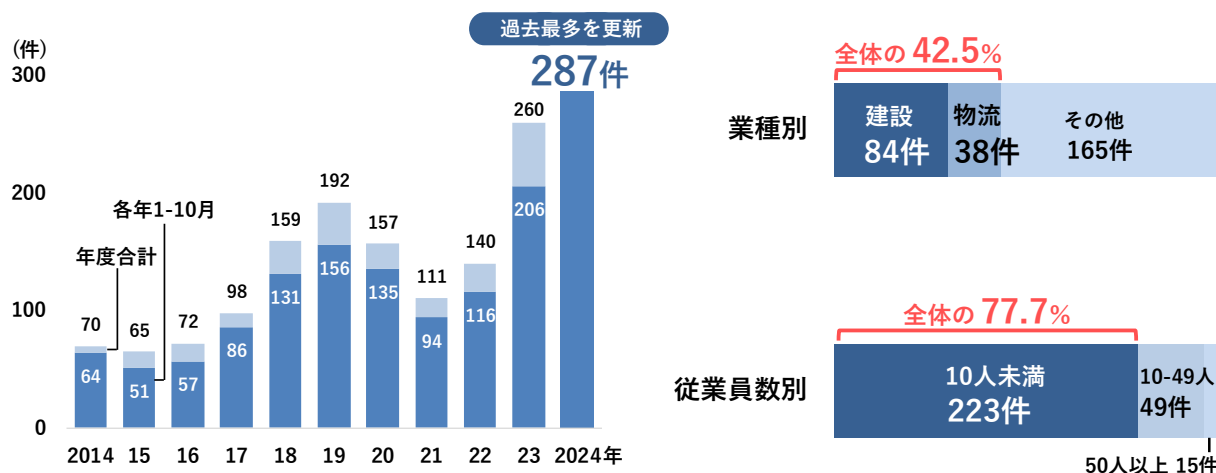
人手不足割合は正社員では 56.8%、非正社員では 36.4%となった。正社員では引き続き 5 割を上回るなど「高止まり」の局面が続いている一方、非正社員では 4 年ぶりに前年同月比で低下となり、「やや緩和傾向」といえよう。

こうしたなか、全国的に人手不足が企業に与える影響は一段と深刻化している。全国の 2024 年の「人手不足倒産」は 10 月時点で 287 件にのぼり、過去最多だった 2023 年の通年（260 件）を既に上回り、2 年連続の過去最多を記録した。特に「2024 年問題」に直面する建設・物流業の割合が大きく、全体の 4 割以上を占めた。また、従業員数 10 人未満のケースが 8 割近くにのぼるなか、今後も主に大企業の賃上げペースに追いつけないことで小規模事業者を中心に人材の確保・定着は難しくなることが予想され、人手不足倒産は高水準で発生するものと見込まれる。

政府は、2023 年の段階から「2030 年代半ばまでに最低賃金の全国加重平均 1500 円を目指す」と表明していた。物価高対策の側面が強いものの、人件費の増加に耐え切れない企業にとっては大きな痛手となるケースも想定される。その場合には人手不足にさらなる拍車がかかる懸念も考えられるため、今後の人手不足動向を左右する大きな観点といえよう。

また、最低賃金引き上げにもかかわらず、いわゆる「103 万円の壁」に代表される所得税の基礎控除合計が変わらなければ労働時間の減少に繋がることも考えられ、見直しに向けた議論も活発化してきた。控除合計の上限が見直されれば労働時間の拡大が期待できることから、特に非正社員においては人手不足の解消にも貢献できる可能性がある。一方で、最低賃金の上昇に比例した控除上限の見直しにとどまれば、労働時間の増加に至らないだろう。そのため、労働時間の増加による人手不足の解消に向けて、最低賃金の上昇に比例して実質労働時間の増加につながるように控除合計の上限を引き上げることが求められる。

（全国）人手不足倒産 件数推移・業種別/従業員数別（2024 年 10 月時点）



株式会社帝国データバンク札幌支店

【問い合わせ先】 情報部 011-272-3933

担当：渡辺、柳澤、松田

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。